

令和4年度普通会計決算の概要（大阪市・堺市を除く）

（注）本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計や差引が一致しない場合があります。

1. 決算規模及び決算収支

- 令和4年度の普通会計決算は、前年度と比べて、歳入が129億96百万円減（0.5%減）の2兆3,755億39百万円、歳出が71億31百万円減（0.3%減）の2兆3,267億68百万円となりました。
- 実質収支は342億2百万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は64億16百万円の赤字、単年度収支に財政調整基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は148億62百万円の黒字となりました。
- 1団体（摂津市）において、収入見込みを誤ったことにより、実質収支が30百万円の赤字となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	2,375,539	2,388,535	▲12,996	▲0.5
歳出総額	2,326,768	2,333,899	▲7,131	▲0.3
歳入歳出差引額 （形式収支）	48,771	54,636	▲5,865	/
翌年度へ繰り越すべき財源	14,568	14,018	550	
実質収支	34,202	40,618	▲6,416	
内訳 （ ）は団体数	黒字団体 34,232 (40)	40,618 (41)		
	赤字団体 -30 (1)	0 (0)		
単年度収支	▲6,416	14,754	▲21,170	
実質単年度収支	14,862	41,664	▲26,802	

（参考）歳入総額及び歳出総額の推移

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入増額 （増減率）	2,060,509 (3.7)	2,065,761 (0.3)	2,696,499 (30.5)	2,388,535 (▲11.4)	2,375,539 (▲0.5)
歳出総額 （増減率）	2,026,433 (3.4)	2,025,732 (▲0.0)	2,650,940 (30.9)	2,333,899 (▲12.0)	2,326,768 (▲0.3)
実質収支	22,926	24,191	25,865	40,618	34,202
単年度収支	2,216	1,266	1,673	14,754	▲6,416
実質単年度収支	9,152	10,053	9,353	41,664	14,862

2. 歳入・歳出の状況

歳入の状況

○歳入は、前年度と比べて129億96百万円減（0.5%減）の2兆3,755億39百万円となりました。主な増減内訳は以下のとおりです。

【主な増減内訳】

- ◇地方税について、市町村民税が79億円増したこと、固定資産税が68億円増したことから、総額では184億円増（2.3%増）となりました。
- ◇国庫支出金について、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等が866億円減しており、差し引き、総額では536億円減（8.0%減）となりました。
- ◇地方債について、臨時財政対策債が328億円減しており、差し引き、総額では263億円減（19.7%減）となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	806,155	33.9	787,781	33.0	18,374	2.3
①						
うち所得割	300,045	12.6	294,097	12.3	5,948	2.0
うち法人税割	34,560	1.5	32,878	1.4	1,682	5.1
うち固定資産税	329,304	13.9	322,462	13.5	6,842	2.1
地方譲与税	10,898	0.5	11,048	0.5	▲ 150	▲ 1.4
地方特例交付金	5,725	0.2	11,686	0.5	▲ 5,961	▲ 51.0
地方交付税	264,469	11.1	261,132	10.9	3,337	1.3
④						
うち特別交付税	13,690	0.6	13,286	0.6	404	3.0
各種交付金	147,439	6.2	143,244	6.0	4,195	2.9
⑤						
（一般財源）①+②+③+④+⑤	1,234,686	52.0	1,214,891	50.9	19,795	1.6
国庫支出金	617,690	26.0	671,288	28.1	▲ 53,598	▲ 8.0
うち普通建設事業費支出金	19,133	0.8	19,455	0.8	▲ 322	▲ 1.7
うち災害復旧事業費支出金	189	0.0	19	0.0	170	894.7
都道府県支出金	179,856	7.6	168,056	7.0	11,800	7.0
地方債	106,733	4.5	132,983	5.6	▲ 26,250	▲ 19.7
うち臨時財政対策債	28,094	1.2	60,899	2.5	▲ 32,805	▲ 53.9
その他	236,575	10.0	201,318	8.4	35,257	17.5
うち寄附金	31,674	1.3	26,847	1.1	4,827	18.0
うち繰入金	51,784	2.2	36,895	1.5	14,889	40.4
うち繰越金	50,123	2.1	41,426	1.7	8,697	21.0
うち貸付金元利収入	7,307	0.3	7,747	0.3	▲ 440	▲ 5.7
歳入合計	2,375,539	100.0	2,388,535	100.0	▲ 12,996	▲ 0.5

歳出の状況

○前年度と比べて71億31百万円減（0.3%減）の2兆3,267億68百万円となりました。
性質別の主な増減内訳は以下のとおりです。

【主な増減内訳】

- ◇義務的経費について、子育て世帯等臨時特別支援事業費等の減少により扶助費が518億円減（6.6%減）したことから、総額では484億円減（3.8%減）となりました。
- ◇投資的経費について、普通建設事業費の補助事業費が44億円増（4.8%増）したことから、総額では33億円増（1.7%増）となりました。
- ◇その他経費について、物価高騰対策事業費等の増加により物件費が226億円増（7.2%増）したことから、総額では380億円増（4.4%増）となりました。

○歳出を目的別で見ると、民生費、衛生費が67.3%と過半数を占めるとともに、教育費の割合が0.6ポイント増加し、10.6%となっています。

（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1,232,372	53.0	1,280,759	54.9	▲ 48,387	▲ 3.8
うち人件費	327,979	14.1	329,488	14.1	▲ 1,509	▲ 0.5
うち扶助費	738,251	31.7	790,028	33.9	▲ 51,777	▲ 6.6
うち公債費	166,142	7.1	161,243	6.9	4,899	3.0
投資的経費	200,844	8.6	197,538	8.5	3,306	1.7
うち普通建設事業費	200,385	8.6	196,933	8.4	3,452	1.8
うち補助事業費	95,000	4.1	90,624	3.9	4,376	4.8
うち単独事業費	99,369	4.3	98,928	4.2	441	0.4
うち災害復旧事業費	459	0.0	605	0.0	▲ 146	▲ 24.1
うち補助事業費	318	0.0	404	0.0	▲ 86	▲ 21.3
うち単独事業費	141	0.0	201	0.0	▲ 60	▲ 29.9
その他の経費	893,553	38.4	855,602	36.7	37,951	4.4
うち物件費	334,709	14.4	312,095	13.4	22,614	7.2
うち補助費等	234,120	10.1	213,828	9.2	20,292	9.5
うち積立金	83,852	3.6	92,549	4.0	▲ 8,697	▲ 9.4
うち貸付金	6,017	0.3	6,965	0.3	▲ 948	▲ 13.6
歳出合計	2,326,768	100.0	2,333,899	100.0	▲ 7,131	▲ 0.3

（目的別）

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	12,155	0.5	12,306	0.5
総務費	263,670	11.3	274,097	11.7
民生費	1,095,149	47.1	1,129,669	48.4
衛生費	234,151	10.1	229,702	9.8
労働費	2,657	0.1	3,092	0.1
農林水産業費	6,644	0.3	6,499	0.3
商工費	38,830	1.7	29,142	1.2
土木費	203,112	8.7	198,950	8.5
消防費	65,836	2.8	62,414	2.7
教育費	236,764	10.2	225,030	9.6
災害復旧費	459	0.0	605	0.0
公債費	166,154	7.1	161,244	6.9
その他	1,187	0.1	1,147	0.0
歳出合計	2,326,768	100.0	2,333,899	100.0

3. 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

○令和4年度の経常収支比率は、物件費、扶助費等の「経常経費充当一般財源」が増したことから、市町村平均は前年度と比べて2.5ポイント悪化し、94.4%となりました。

(2) 実質公債費比率

○令和4年度の実質公債費比率は、地方交付税等の増加により標準財政規模が増したことから、市町村平均は前年度と比べて0.1ポイント改善し、3.1%となりました。

○地方債の発行において知事の許可が必要となる18%以上の団体は、前年度から引続きありませんでした。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度
90%未満の団体数	5(1市3町1村)	12(7市4町1村)
90%以上100%未満の団体数	35(29市6町)	29(24市5町)
100%以上の団体数	1(1市) 泉佐野市 104.4	—
都市平均	94.5	92.0
町村平均	92.3	88.5
市町村平均	94.4	91.9
全国市町村平均	—	88.9

(2) 実質公債費比率

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度
10%未満の団体数	38(30市7町1村)	38(30市7町1村)
10%以上18%未満の団体数	3(1市2町)	3(1市2町)
18%以上の団体数	—	—
都市平均	3.0	3.0
町村平均	6.2	6.2
市町村平均	3.1	3.2
全国市町村平均	—	5.5

(参考)

$$\text{・ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{・ 実質公債費比率 (\%)} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

- A. 地方債の元利償還金（繰上償還分を除く。）
- B. 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C. 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D. 元利償還金又は準元利償還金に係る標準財政需要額算入額
- E. 標準財政規模

4. 地方債現在高の状況

○令和4年度末の地方債現在高は、臨時財政対策債等の減少により、前年度と比べて534億48百万円減（3.5%減）の1兆4,862億80百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高	1,486,280	1,539,728	▲ 53,448	▲ 3.5
うち臨時財政対策債	714,239	753,787	▲ 39,548	▲ 5.2

5. 積立金現在高の状況

○令和4年度末の積立金現在高は、財政調整基金への積立等により、前年度と比べて381億25百万円増（7.9%増）の5,215億75百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
積立金現在高	521,575	483,450	38,125	7.9	
内訳	財政調整基金	214,544	199,508	15,036	7.5
	減債基金	44,223	41,529	2,694	6.5
	その他特定目的基金	262,808	242,413	20,395	8.4